

平成28年1月6日(水)
第4回四日市市総合教育会議資料

教育環境課題調査検討事業
(大矢知地区関係部分)
報告書

教育委員会

<目次>

○平成26年度調査検討内容 P 1

○平成27年度調査検討内容 P16

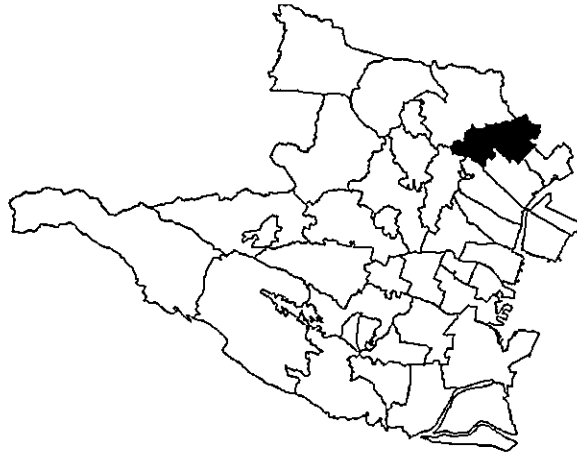
平成26年度～27年度 教育環境課題調査検討事業
大矢知地区関係部分に関する調査検討内容

平成26年度調査検討内容

(1) 校区の現況

校区の概要

大矢知興譲小学校校区は、垂坂地域を除く大矢知地区を校区としている。また、朝明中学校は、大矢知興譲小学校校区と八郷小学校の校区を校区としている。



校区の状況

大矢知興譲小学校

大矢知町齊宮、大矢知町東谷、大矢知町青木谷、大矢知町古家、大矢知町礪井、大矢知町出来山、大矢知町西陣屋、大矢知町東陣屋、大矢知新町、下さざらい町、川北町、川北一丁目から三丁目まで、西富田二・三丁目、蒔田一丁目から四丁目まで、松寺一丁目から三丁目まで、下之宮町、十志町、西富田町

大矢知地区の概要

大矢知地区は、垂坂丘陵地一帯から朝明川下流域に広がる平野のほぼ中央に位置し、四日市市の市街地と丘陵地に残る緑地との接点となる地域である。2万人近くの人口を有し、近年、市街化区域内農地を中心とした農地の宅地化の進行がみられるが、中学校は立地されていない。

学校の沿革

- 大矢知興讓小学校 ○明治7年3月16日興讓学校創立
 ○明治19年大矢知興讓尋常小学校と改称
 ○明治43年立坂尋常高等小学校と併合し、大矢知興讓尋常高等小学校と改称
 ○昭和16年4月1日大矢知村国民学校と改称
 ○昭和22年4月1日大矢知村立大矢知興讓小学校と改称
 ○昭和29年7月1日市立大矢知興讓小学校と改称
- 朝明中学校 ○昭和22年4月1日大矢知、八郷、下野の各中学校創立。大矢知、八郷、下野の各小学校に併置
 ○昭和23年7月2日学校舎再配置により、大矢知、下野、八郷の各中学校を統合し、朝明中学校を設立。八郷小学校に併置
 ○昭和25年5月6日現在校地に校舎新築移転
 ○昭和29年7月1日市立朝明中学校と改称
 ○昭和54年4月1日西朝明中学校（下野地区、八郷地区の一部）と分離

児童・生徒数の推移

大矢知興讓小学校児童数は、昭和54年度に1,016人に達した。その後平成5年度まで減少し600人となったが、平成6年度から増加に転じ、平成20年度に873人となった。その後やや減少傾向にあり、平成26年度は761人である。

朝明中学校生徒数は、西朝明中学校と分離後、昭和60年度に905人に達した。その後やや減少し、700人台から600人台の間で推移し、平成26年度現在は689人となっている。

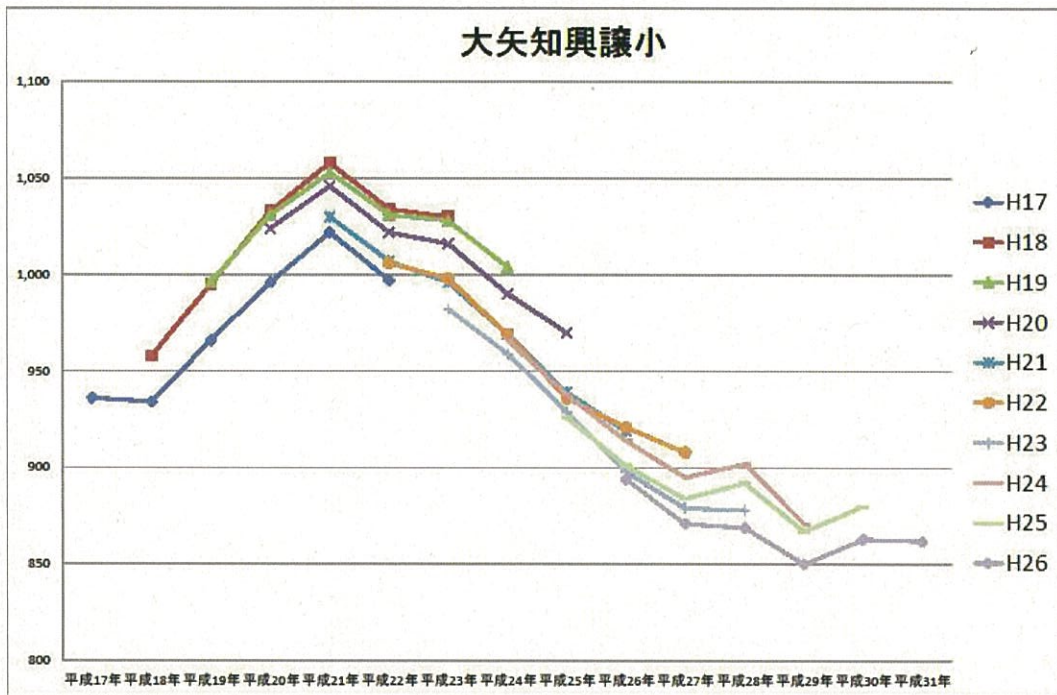
■各校の児童・生徒及び学級数（平成26年5月1日現在）

		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援	合計
大矢知興讓小	児童数	117	130	110	133	120	134	17	761
	学級数	4	5	3	4	3	4	3	26
朝明中	生徒数	215	249	213	-	-	-	12	689
	学級数	8	7	6	-	-	-	2	23

大矢知興讓小学校区における児童数（住民基本台帳）推計の推移

大矢知興讓小学校区における、住民基本台帳ベースの児童数（6歳から11歳までの児童数の合計）と、コーホート変化率法を用いた将来5年間の児童数推計の10年間の推移（平成17年度から平成26年度まで）は、次のとおりである。

■大矢知興讓小学校区における児童数（住民基本台帳）推計の推移



推計においては、平成21年度までは児童数が増加し、その後平成29年度まで減少するものの、平成29年度以降はまた増加に転じている。

年度ごとに推計値の増減はあるが、各年度とも同様の傾向を示している。

大矢知興讓小学校区における学区外通学等の状況

大矢知興讓小学校区における学区外通学等の状況は、次のとおりである。

■大矢知興讓小学校区における学区外通学等（平成26年度）

	大矢知興讓小学校	富洲原小学校	富田小学校	八郷小学校	大谷台小学校	中部西小学校	中央小学校	私立その他
下之宮町	94.03%	1.49%	1.49%	-	-	-	-	2.99%
十志町	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
大矢知町斉宮	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
大矢知町東谷	89.66%	-	-	-	-	-	3.45%	6.90%
大矢知町青木谷	93.75%	-	6.25%	-	-	-	-	-
大矢知町古家	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
大矢知町礪井	98.90%	-	-	-	-	-	-	1.10%
大矢知町出来山	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
大矢知町西陣屋	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
大矢知町東陣屋	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
西富田町	71.56%	-	27.52%	-	-	-	-	0.92%
西富田二丁目	70.00%	20.00%	10.00%	-	-	-	-	-
西富田三丁目	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
蒔田一丁目	83.33%	-	-	-	-	-	-	16.67%
蒔田二丁目	22.86%	62.86%	-	-	-	-	-	14.29%
蒔田三丁目	27.59%	62.07%	-	-	-	3.45%	-	6.90%
蒔田四丁目	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
松寺一丁目	41.67%	44.44%	8.33%	-	-	-	-	5.56%
松寺二丁目	58.70%	32.61%	-	-	-	-	-	8.70%
松寺三丁目	78.57%	-	-	14.29%	-	-	-	7.14%
川北一丁目	91.23%	-	-	-	1.75%	-	-	7.02%
川北二丁目	96.61%	-	-	-	-	-	-	3.39%
川北三丁目	96.88%	-	-	-	-	-	-	3.13%
下さざらい町	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
大矢知新町	98.55%	-	-	-	-	-	-	1.45%
総計	83.96%	8.24%	4.01%	0.22%	0.11%	0.11%	0.11%	3.23%

指定校区である大矢知興讓小学校への通学率が83.96%と低く（全市平均92.41%）、蒔田二丁目・三丁目、松寺一丁目・二丁目の児童の多くが富洲原小学校へ、西富田町・西富田二丁目の児童の多くが富田小学校等へ学区外通学を行っている。

※なお、前波は蒔田一丁目、蒔田二丁目に含まれる。

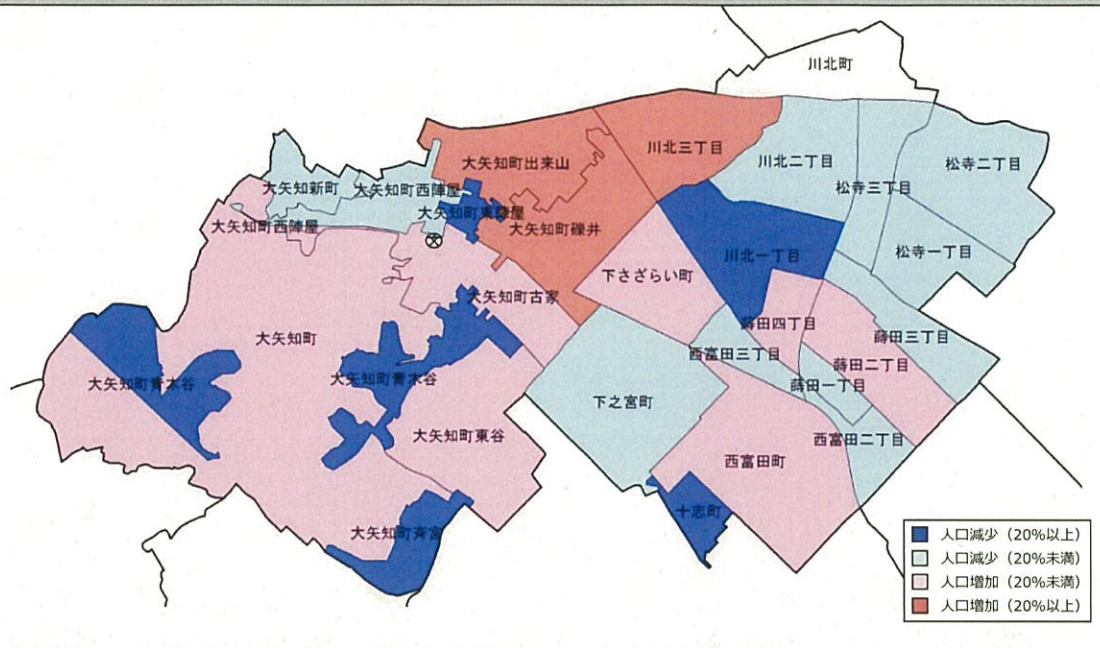
■朝明中学校区のうち大矢知興譲小学校区における学区外通学等（平成26年度）

	朝明 中学校	富洲原 中学校	富田 中学校	西朝明 中学校	羽津 中学校	校 中学校	私立 その他
下之宮町	83.33%	-	3.33%	-	-	-	13.33%
十志町	84.62%	-	15.38%	-	-	-	-
大矢知町斎宮	100.00%	-	-	-	-	-	-
大矢知町東谷	90.48%	-	-	-	-	-	9.52%
大矢知町青木谷	80.00%	-	20.00%	-	-	-	-
大矢知町古家	92.31%	-	-	-	-	-	7.69%
大矢知町礪井	92.68%	-	-	-	-	-	7.32%
大矢知町出来山	100.00%	-	-	-	-	-	-
大矢知町西陣屋	94.44%	-	-	-	-	-	5.56%
西富田町	62.07%	5.17%	25.86%	-	1.72%	1.72%	3.45%
西富田二丁目	40.00%	20.00%	40.00%	-	-	-	-
西富田三丁目	85.71%	-	-	-	-	-	14.29%
蒔田一丁目	100.00%	-	-	-	-	-	-
蒔田二丁目	16.67%	76.67%	3.33%	-	-	-	3.33%
蒔田三丁目	45.45%	54.55%	-	-	-	-	-
蒔田四丁目	50.00%	-	-	-	-	-	50.00%
松寺一丁目	57.14%	28.57%	3.57%	-	-	-	10.71%
松寺二丁目	55.56%	33.33%	-	-	-	-	11.11%
松寺三丁目	90.00%	10.00%	-	-	-	-	-
川北一丁目	92.59%	3.70%	1.85%	-	-	-	1.85%
川北二丁目	95.24%	-	-	-	-	-	4.76%
川北三丁目	90.00%	-	-	-	-	-	10.00%
下さざらい町	94.44%	-	5.56%	-	-	-	-
大矢知新町	92.31%	-	-	1.92%	-	-	5.77%
総計	78.08%	10.96%	5.09%	0.20%	0.20%	0.20%	5.28%

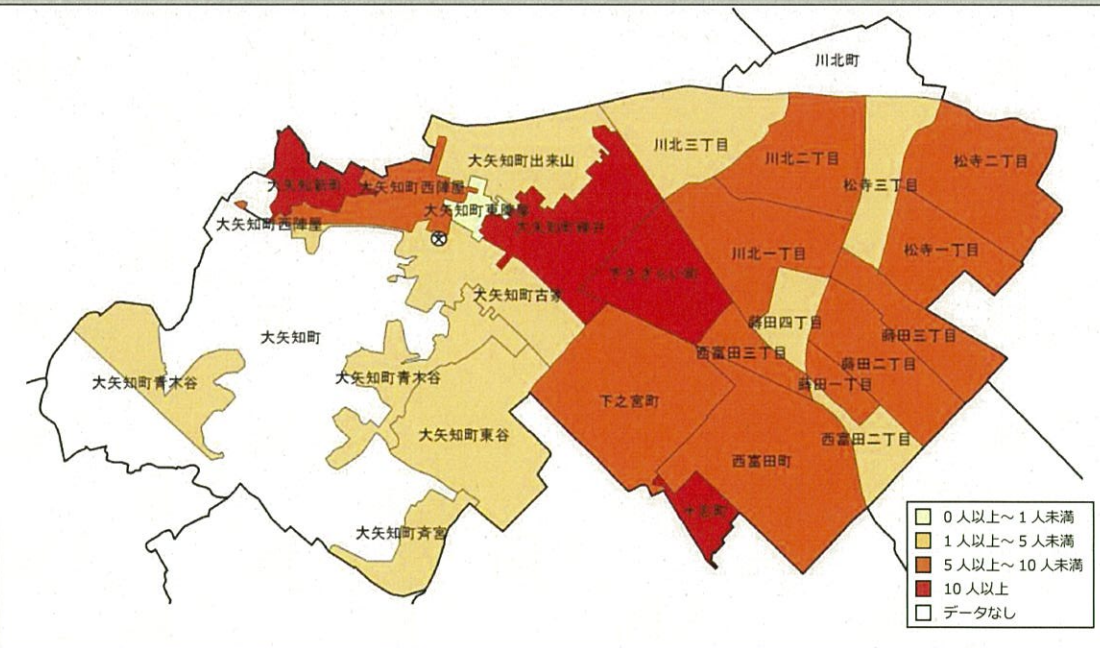
指定校区である朝明中学校への通学率が78.08%と低くなっている（全市平均87.11%）。傾向としては、小学校と同様の傾向がみられる。

大矢知興譲小学校の教育環境カルテ

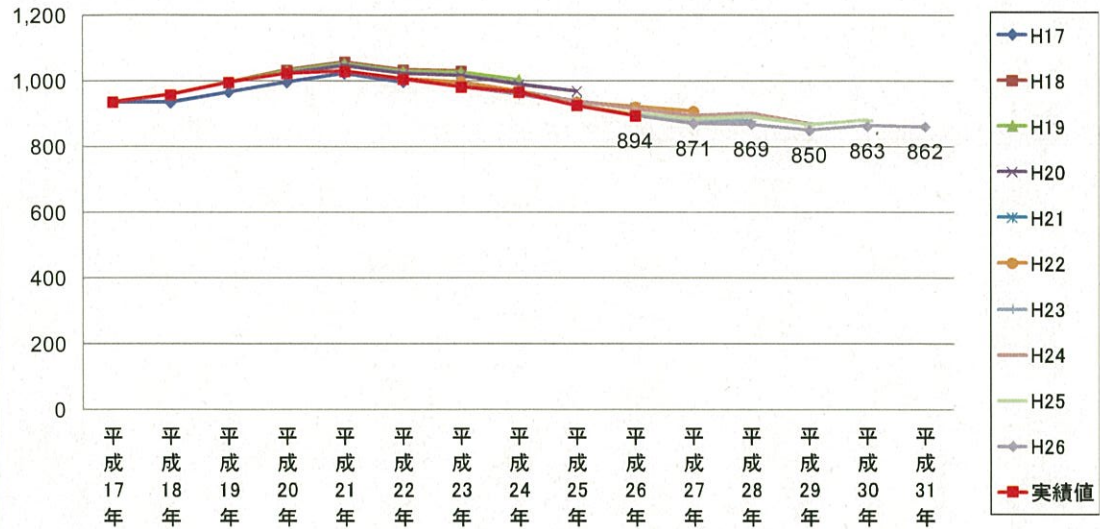
①人口増減（平 21～26 年の間における 14 歳以下人口の増減率）



②14 歳以下人口密度（平成 26 年 4 月 1 日 14 歳以下人口/ha）

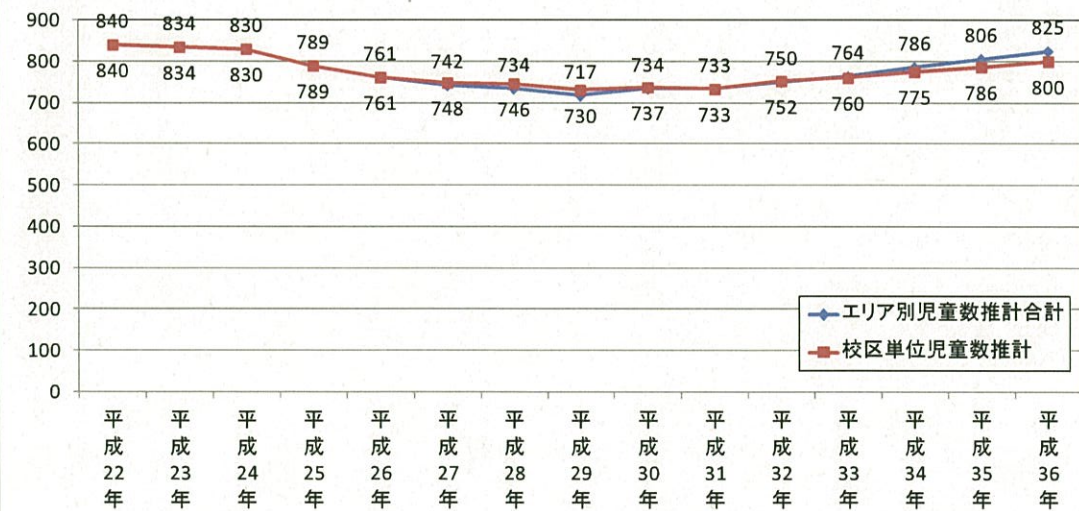


⑦校区単位人口推計の推移（6～11歳の人数）



⑧「エリア別児童数推計合計」と「校区単位児童数推計」の比較

（平成26年基準の児童数推計結果）



学校施設の状況

<大矢知興譲小学校>

大矢知興譲小学校は、昭和46年に建築され、普通教室26室（特別支援学級等の用途を除く）、特別教室7室、運動場7,967㎡を保有する学校である。平成26年5月1日現在、児童数761名（うち特別支援学級17名）、26学級（うち特別支援学級3学級）であるが、地区内の市街化区域農地の宅地化による人口増加に伴い、普通教室数に余裕がなくなっている。

また、1人あたりの校舎面積は8.23㎡であり、全市平均である12.56㎡を下回っている。さらに、1人あたりの運動場面積についても、10.47㎡であり、全市平均である17.69㎡を下回っている。

これまで、南校舎3階の増設やプレハブ増築により普通教室や特別教室の確保を図ってきたが、南校舎3階の増設部分に配置した教室の一部は日照条件が悪いため、昼間に蛍光灯をつけて照度を確保している教室がある。また、校地面積が15,345㎡と狭いため、校地外に体育館（昭和58年度）、プール（昭和55年度）を設置している。そのため、体育館へは階段式の渡り廊下を利用する必要があるほか、プールと校舎の敷地が離れているなど、円滑な学校運営に支障をきたすような施設面での課題がある。

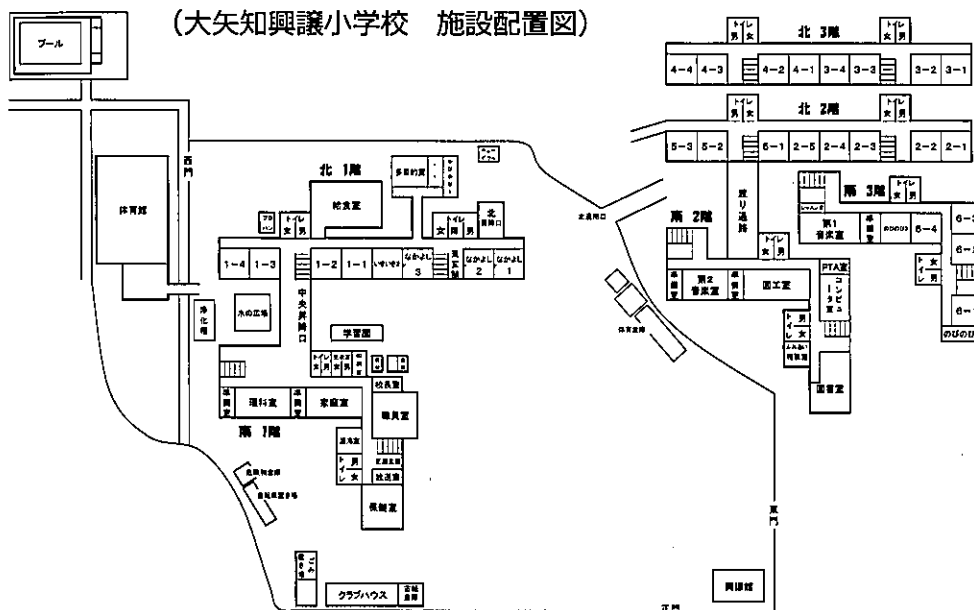


<体育館へ向かうための階段式の渡り廊下>



<南校舎3階 教室>

建築年	保有教室数								校舎面積 (㎡)	運動場面積 (㎡)
	普通教室	特別教室								
		理科	音楽	図工	家庭	パソコン	図書	計		
昭和46年	26	1	2	1	1	1	1	7	6,263	7,967



<朝明中学校>

朝明中学校は、昭和47年に建築され、普通教室21室（特別支援学級等の用途を除く）、特別教室9室、運動場11,825㎡を保有する学校である。平成26年5月1日現在、生徒数689名（うち特別支援学級12名）、23学級（うち特別支援学級2学級）であり、少人数教育のための教室確保が困難な状態にある。また、1人あたりの校舎面積は8.45㎡であり、全市平均である14.67㎡を下回っている。さらに、1人あたりの運動場面積についても、17.16㎡であり、全市平均である30.58㎡を下回っている。

これまで、生徒数の増加に対応するため、特別教室を普通教室に転用したほか、プレハブ増築により特別教室の確保を図ってきているものの、現状においても普通教室に余裕はない。また、体育館や武道場についても、部活動等に十分なスペースが確保できていないほか、校舎と体育館や特別教室棟、グラウンドなどとの高低差が大きく、スロープ等が設置されていない。さらには、教職員や来賓用の駐車場へは昇降口を通過しなくてはならず、生徒の安全確保に課題がある。

建築年	保有教室数										校舎面積 (㎡)	運動場 面積 (㎡)
	普通 教室	特別教室										
		理科	音楽	美術	技術	被服	調理	保健	図書	計		
昭和47年	21	2	1	1	1	1	1	1	1	9	5,823	11,825

(2) 校区(地区)の課題

- 【課題】
1. 人口約2万人の地区に中学校がない
 2. 地区の中学生が地区外の4つの中学校に通学
 3. 朝明中学校への遠距離自転車通学
 4. 朝明中学校の学校施設不足
 5. 大矢知興譲小学校の学校施設不足

→

○大矢知地区に中学校がないという課題、小学校、中学校が大規模であるために施設が不足しているという課題の解決のための検討が必要

課題1. 人口約2万人の地区に中学校がない

市内の人口約14,000人以上の地区は、全ての地区に中学校が立地している。しかしながら、唯一、大矢知地区は、約20,000人の人口を有する地区であるが、中学校が立地しておらず、そのことに対して、地区住民の不公平感や不満が根強く存在する。

課題2. 地区の中学生が地区外の4つの中学校に通学

地区内に中学校がないことによって、大矢知地区の生徒は他地区の4つの中学校へ分散して通学している。そのため、地区と中学校の連携による郷土教育や地域社会教育活動、また、中学校を拠点とした地域行事や活動などに支障が生じている。その結果、地区コミュニティの一体感やまちづくり、地域づくり活動における地域の団結力を弱める要因ともなっている。

課題3. 朝明中学校への遠距離自転車通学

大矢知地区の多数の生徒が通う朝明中学校は、大矢知地区から遠く、9割を超える生徒が、長い通学距離を自転車で通っている。生徒の負担は重く、また、交通安全面でも問題が多い。

課題4. 朝明中学校の学校施設不足

大矢知地区の多くの生徒が通う朝明中学校は、生徒数689名の大規模校であり、体育館、運動場の配当時間や少人数教育のための普通教室の確保が困難である。また、音楽室や美術室などの特別教室が不足している。部活動においても場所の確保が困難であり、活動に支障が生じている。

課題5. 大矢知興譲小学校の学校施設不足

大矢知地区の小学校である大矢知興譲小学校は、児童数761名の大規模校であり、運動場などの学校用地の不足、普通教室の不足の課題がある。

(3) 教育環境課題解決のための方策案

中学校立地の場合の手法案

地区に中学校を立地する場合、次の2つの方法が考えられる。

分離新設：朝明中学校から校区を分離して、中学校を新設する。

移転新設：朝明中学校を現在の場所から移転して、中学校を新設する。

分離新設と移転新設には、新設後の校区の状況、学校の規模、施設、生徒の通学距離や学校活動（学級編成、部活動等）において差異が生じ、それぞれメリット、デメリットが発生する。このメリット、デメリットは、当該校区の状況により異なるため、当該校区の状況を踏まえた検討を行うことが必要である。

小中学校施設の施設不足解消の検討

①大矢知興譲小学校の施設不足解消の検討

(1)の学校施設の状況で述べたとおり、大矢知興譲小学校は校地面積が狭く、過去の施設整備においては敷地外に場所を求めている（体育館、プール）が、敷地外に施設を設置したことによる課題も発生している。

敷地内、敷地外に施設を設置するメリット、デメリットの検討、既存施設と新規施設の配置又は再配置のメリット、デメリットについて検討を進める必要がある。

②朝明中学校の施設不足解消の検討

朝明中学校においても、過去の施設整備においては敷地外に場所を求めており（武道場、テニスコート等）、大矢知興譲小学校と同じく、敷地内、敷地外に施設を設置するメリット、デメリットの検討、既存施設と新規施設の配置又は再配置のメリット、デメリットについて検討を進める必要がある。また、朝明中学校は、将来大規模改修も予定されており、そのことも踏まえた検討も必要となる。

中学校施設の共用による小学校の施設不足解消の検討

地区に中学校がないという課題、小学校施設が不足しているという課題の解決のため、小学校に近接して中学校を立地し、中学校施設を小学校と共用することによって課題を解決する方策も考えられる。

授業と授業の間、休憩時間等に児童生徒が行き来できる距離（隣接又は数百メートル以内）に小学校と中学校を配置することができれば、普通教室、特別教室、グラウンド、体育館、プール等の学校施設を共用することができる。また、後述する学びの一体化の取組を進めるに当たっては、小学校6年生等高学年が中学校施設で学ぶことで、中1ギャップの解消にもつながる。

学びの一体化（連携型小中一貫教育）の検討

本市が進める学びの一体化の取組において、小学校と中学校を近接して配置した場合、以下の施策が考えられることから、地域や学校の現状に即した、より具体的なシミュレーションを行う必要がある。

○中学校施設を利用した小学校との交流授業の実施

中学校施設の中に小学校との交流の場を確保することで、自然で無理のない中学生との交流や学びにつなげ、中1ギャップの解消につなげることができる。

○教員相互乗り入れ授業の実施

小中学校教員の双方の乗り入れ授業などの交流指導により、小学校高学年への一部教科担任制の導入や授業改善による学力向上などが見込まれる。

○指導体制の一体化

小学校、中学校において相互参加による公開授業を実施するとともに、生徒指導上の情報交換などを密接に行い、小中教職員間の連携を強化することができる。

○行事・部活動・特別活動等の交流

小学6年生による部活動体験学習の実施、運動会や集会等の小中学校合同行事の開催などにより、小中学校の児童・生徒の交流が促進される。

平成27年度調査検討内容

○調査検討の目的

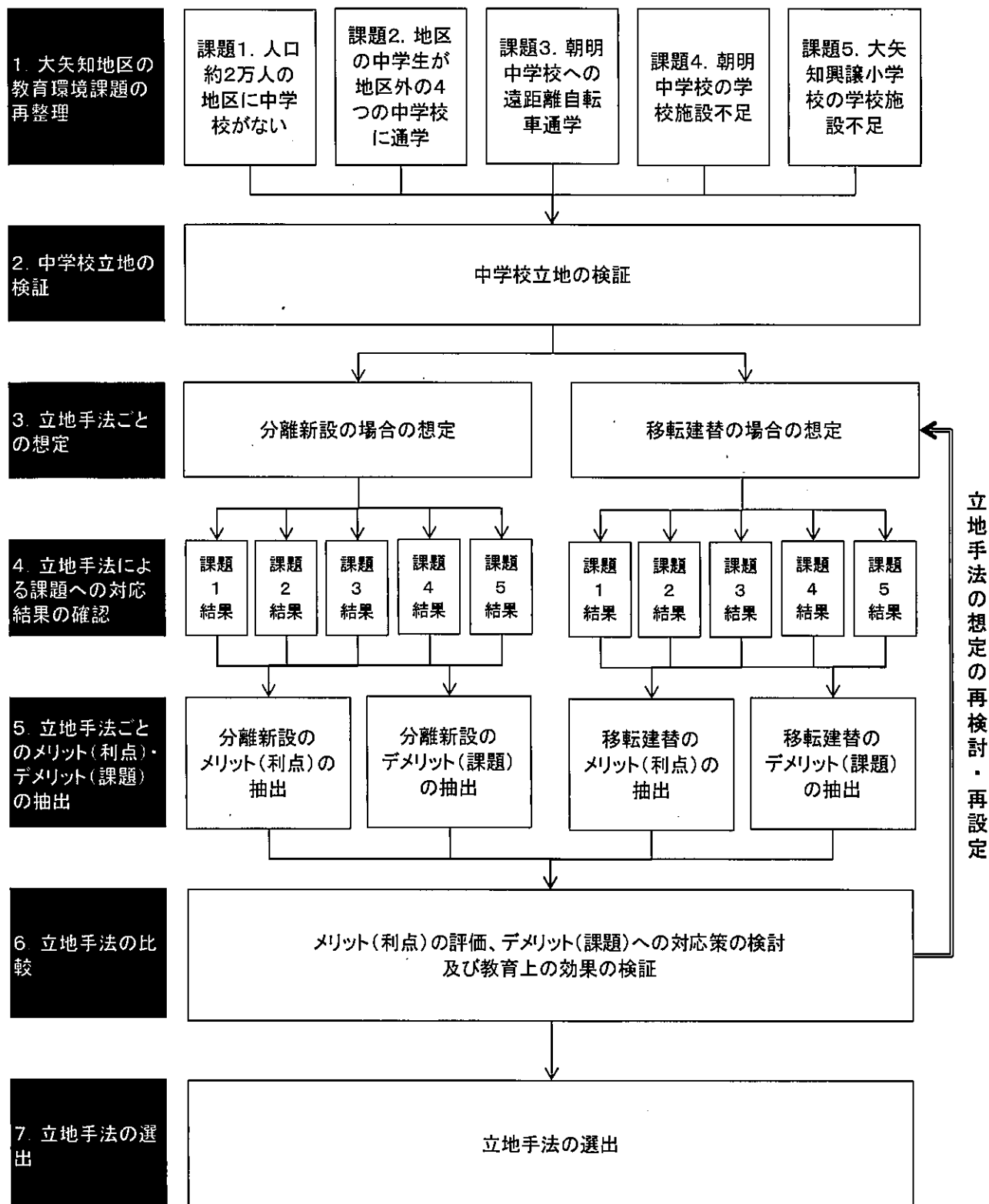
教育委員会では、平成26年度教育環境課題調査検討事業において、大矢知興譲小学校区（朝明中学校区の一部）の抽出と当該校区における教育環境課題の整理、課題解決のための方策案（複数案）の検討を行った。平成27年度では、課題解決のための手法の検討及び絞り込みを行う。

検討及び絞り込みにおいて、大矢知地区の課題解決のための方策は、四日市市学校規模等適正化計画と整合が図られる必要があり、大矢知地区の課題解消が、将来の全市的な学校の適正規模、適正配置につながるものとする。

○検討作業の工程

1. 大矢知地区の教育環境課題の再整理
2. 中学校立地の検証
3. 立地手法ごとの想定
分離新設 移転建替
4. 立地手法による課題への対応結果の確認
5. 立地手法ごとのメリット（利点）・デメリット（課題）の抽出
6. 立地手法の比較
メリット（利点）の評価、デメリット（課題）への対応策の検討
及び教育上の効果の検証
7. 立地手法の選出

○検討作業フロー図



1. 大矢知地区の教育環境課題の再整理

課題 1. 人口約 2 万人の地区に中学校がない

市内の人口約 14,000 人以上の地区は、全ての地区に中学校が立地している。しかしながら、唯一、大矢知地区は、約 20,000 人の人口を有する地区であるが、中学校が立地しておらず、そのことに対して、地区住民の不公平感や不満が根強く存在する。

また、大矢知地区は、都市農地が多いこと、交通の便も良いことから、開発許可による宅地供給戸数が多く、人口が増加する要因となっている。住民基本台帳に基づく年齢別人口では、0 歳児及び 1 歳児の人数が多く、将来において児童生徒数が増加すると予測される。

課題 2. 地区の中学生が地区外の 4 つの中学校に通学

地区内に中学校がないことによって、大矢知地区の生徒は他地区の 4 つの中学校へ分散して通学している。そのため、地区と中学校の連携による郷土教育や地域社会教育活動、また、中学校を拠点とした地域行事や活動などに支障が生じている。その結果、地区コミュニティの一体感やまちづくり、地域づくり活動における地域の団結力を弱める要因ともなっている。

課題 3. 朝明中学校への遠距離自転車通学

大矢知地区の多数の生徒が通う朝明中学校は、大矢知地区から遠く、9 割を超える生徒が、長い通学距離を自転車で通っている。生徒の負担は重く、また、交通安全面でも問題が多い。

課題 4. 朝明中学校の学校施設不足

大矢知地区の多くの生徒が通う朝明中学校は、生徒数 704 名の大規模校であり、体育館、運動場の配当時間や少人数教育のための普通教室の確保が困難である。また、音楽室や美術室などの特別教室が不足している。部活動においても場所の確保が困難であり、活動に支障が生じている。

また、1 人あたりの校舎面積、運動場面積は、ともに市内 22 校で最も狭いという状況にあり、校舎と体育館や特別教室棟、グラウンドなどとの高低差が大きく、スロープ等が設置できないため車いす等での移動が難しい、教職員や来賓用の駐車場へは昇降口を通過しなくてはならないなど、施設面での課題が多い。平成 27 年度で約 70 数名の生徒が学区外通学を行っており、それらの生徒が朝明中学校に通学すれば、施設不足は、さらに深刻なものとなる。



体育館へ向かう階段



特別教室から教室棟へ向かう階段

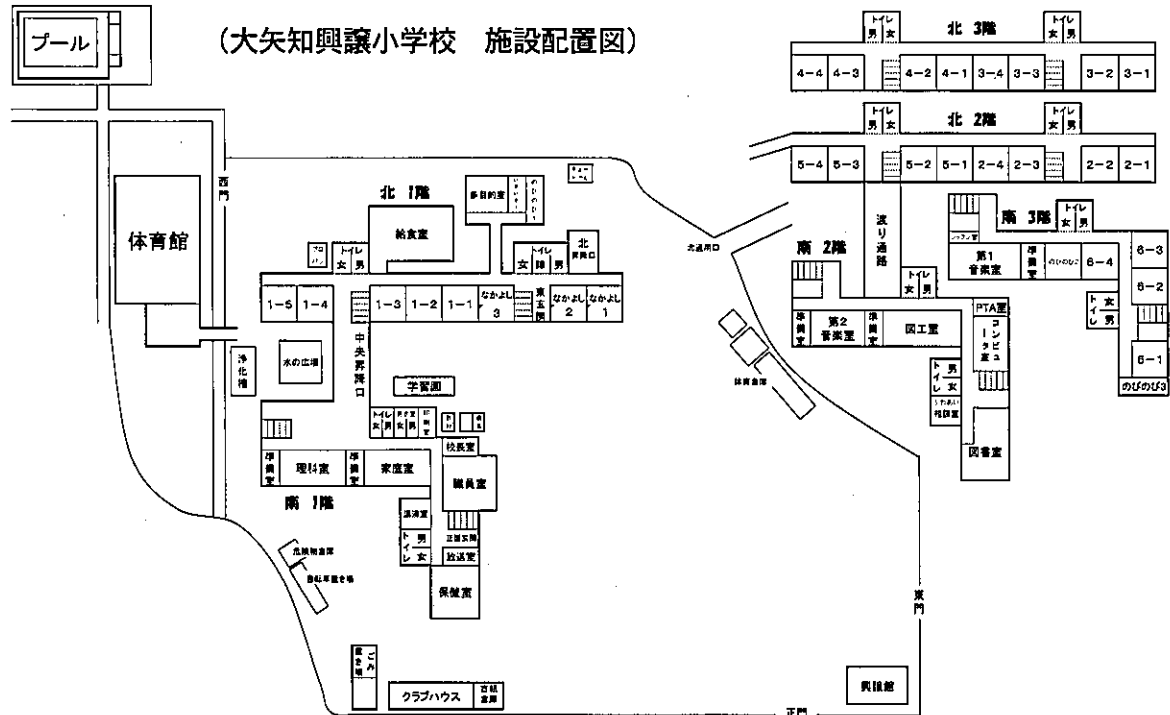


昇降口を通過する車

課題5. 大矢知興譲小学校の学校施設不足

大矢知地区の小学校である大矢知興譲小学校は、児童数753名の大規模校であり、運動場などの学校用地の不足、普通教室の不足の課題がある。

また、1人あたりの校舎面積、運動場面積は、ともに全市平均を大きく下回るという状況にあるものの、校地の拡大が困難なことから、校地外に体育館や、プールを設置している。平成27年度で100名を超える児童が学区外通学を行っており、それらの児童が大矢知興譲小学校に通学すれば、施設不足は、さらに深刻なものとなる。



< (仮称) 大矢知中学校新設事業の経緯 >

年月日	事実
H21. 11. 24	議員説明会 ・大矢知地区の諸事情を総合的に勘案し、中学校を大矢知地区に設置する方向で検討に入ることを説明
H22. 11. 17	・大矢知地区連合自治会、学校建設委員会より「中学校の早期完成と興譲小学校の改善と保全の嘆願書」が、10,554名の署名を付して市長及び教育委員会あてに提出
H22. 12. 24	・四日市市総合計画基本構想及び基本計画修正可決 ・「児童生徒数の動向を踏まえながら、昭和30年代校舎などの計画的な改築及び地域における課題に対応する学校の新設を行います」
H23. 3. 23	・平成23年度(仮称)大矢知中学校新設事業費予算可決 (基本構想策定業務・造成設計業務(H23))
H24. 3	・(仮称)大矢知中学校新設基本構想策定
H24. 3. 23	・平成24年度(仮称)大矢知中学校新設事業費予算可決 (造成設計業務(H24)・用地取得費) ・附帯決議 「(仮称)大矢知中学校新設事業については、平成24年度中に中学校の通学区の変更も含めた、学校規模適正化計画を策定し直し、新設に伴う周辺中学校の学習環境にどのような影響が及ぶのかを明らかにするとともに、関係者の理解が得られるよう丁寧に説明すること。」
H25. 3	・四日市市学校規模等適正化計画改訂(平成24年度版)
H25. 3. 22	・平成25年度(仮称)大矢知中学校新設事業費(造成・建築設計業務、H24繰越)予算否決(繰越予算の一部を除く。) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【否決理由としての主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校新設が他の中学校に与える影響が大きすぎる。 ・全市的に少子化が進むなか、新たに学校を新設することは容認できない。 ・大矢知地区の児童生徒も減少が見込まれ、学校の新設は適切でない。 ・全市的な将来の学校配置のビジョンを示していない。 </div>
H25. 9. 5	・大矢知地区連合自治会、学校建設委員会より(仮称)大矢知中学校新設事業継続の要望書が、10,098名の署名を付して市議会あてに提出

2. 中学校立地の検証

一立地の必要性に関する教育委員会の考え方一

(平成25年3月 教育委員会会議確認事項)

(仮称)大矢知中学校新設の必要性について

教育委員会は、本市の教育の方向性を示すために策定した「第2次四日市市学校教育ビジョン」において、本市のめざす子どもの姿「輝く よっかいちの子ども」とその姿を実現していくための3つの視点「1 段差のない教育」「2 途切れのない支援」「3 家庭・地域との協働」を示しております。

大矢知地区の子どもたちが地区外の4つの中学校に通学していることが、地域行事や活動において、地区としての一体感を醸成する上で大きな課題となっています。地域コミュニティの醸成や学校と地域の協働は、上記の視点に照らし、学校教育を進めるに当たって重要な教育課題であります。さらに、大矢知地区の大多数の子どもが通学する朝明中学校は、通学距離が長いこと、大規模校であり施設が不足していること、大矢知興譲小学校も大規模校であり施設が不足していることなど、本市は、大矢知地区においていくつもの教育課題を抱えています。

そのため、教育委員会で議論を重ねた結果、(仮称)大矢知中学校を新設し、コミュニティスクールを基盤として地域の教育力を生かしながら、義務教育9年間を見通した連携型の小中一貫教育カリキュラムの研究開発を行なうこと、さらに、(仮称)大矢知中学校に小中共用型施設を整備することで、大矢知興譲小学校の大規模校としての課題を解決することが、上記の大矢知地区の教育課題、また、全市的な教育課題の解決を図るために必要であると考えております。

(平成26年度 教育環境課題調査検討事業)

大矢知地区における教育上の課題は解消されていない。

大矢知地区における、中学校立地に関する教育環境課題は、学校の規模、配置にかかる課題であり、解決のための方策は、学校規模等適正化計画と整合が図られなければならない。

大矢知地区の課題を再整理し、解決のための方策を検討し、課題解消に踏み出すことで、将来の全市的な学校の適正規模、適正配置につながるものとしたい。

3. 立地手法ごとの想定

分離新設の場合の想定

人口が約2万人で将来も人口増加が見込まれる大矢知地区に中学校を立地するため、朝明中学校を分離し、大矢知興讓小学校区を校区とする中学校を新設する。併せて、大矢知興讓小学校の施設不足に対応するため、小学校に近接して中学校を設置し、施設を共用する。

概要

対象校区……大矢知興讓小学校区に同じ

※垂坂地域（山手中学校区）は、当該学校に学区外通学が可能な地区とする。

※松寺・蒔田（前波）、西富田町は、富洲原中学校、富田中学校へ学区外通学が可能な地区としない。

移転建替の場合の想定

朝明中学校の配置の偏りを解消するため、朝明中学校を人口が集中している場所に移転し、大矢知興讓小学校区及び八郷小学校区を校区とする中学校を新設する。併せて、大矢知興讓小学校の施設不足に対応するため、小学校に近接して中学校を設置し、施設を共用する。

概要

対象校区……大矢知興讓小学校区及び八郷小学校区

※学区外通学については、現行制度から変更なし。

ただし、垂坂地域（山手中学校区）は、行政区との整合性から選択可能地区とすることを、今後検討する。

4. 立地手法による課題への対応結果の確認

◎…対応可

○…一部課題があるものの、対応可

分離新設

課題	対応の可否	考察
課題1. 人口約2万人の地区に中学校がない	◎	大矢知地区は、人口が約2万人で将来も人口増加が見込まれることから、人口が多い地区に中学校を立地する。
課題2. 地区の中学生が地区外の4つの中学校に通学	○	校区は、大矢知地区の一部（垂坂地域以外）を対象とするが、垂坂地域を選択可能な地域とすることで、希望すれば地区に立地された学校に通うことができる環境が整備される。
課題3. 朝明中学校への遠距離自転車通学	◎	地区内に新たに学校を設置することで、地区外の学校への遠距離通学が解消される。大矢知地区の全ての生徒において、通学距離が短くなる。
課題4. 朝明中学校の学校施設不足	○	想定生徒数の規模に応じた施設を整備すること、朝明中学校の分離による生徒数の減少により、施設の不足が解消される。ただ、規模以外の朝明中学校の現状の課題（段差等）が残る。
課題5. 大矢知興譲小学校の学校施設不足	◎	分離新設した中学校の施設を、大矢知興譲小学校において共用することにより、小学校施設の不足が解消される。

移転建替

課題	対応の可否	考察
課題1. 人口約2万人の地区に中学校がない	◎	朝明中学校を大矢知地区に移転することで、人口の多い地区への中学校立地を行うことができる。現在の朝明中学校の配置の偏りを解消することで、全市的な中学校の適正配置の取組につながる。
課題2. 地区の中学生が地区外の4つの中学校に通学	○	校区は、現状どおりとするが、垂坂地域を選択可能な地域とすれば、希望すれば地区に立地された学校に通うことができる環境が整備される。
課題3. 朝明中学校への遠距離自転車通学	○	生徒数による現在の学校配置の偏りを解消することで、全校生徒の通学距離の総和を縮減することができる。八郷地区の一部の生徒において通学距離が長くなる。
課題4. 朝明中学校の学校施設不足	◎	想定生徒数の規模に応じた施設を整備することにより、施設の不足が解消される。規模以外の朝明中学校の現状の課題（段差等）も解消される。
課題5. 大矢知興譲小学校の学校施設不足	◎	移転建替した朝明中学校の施設を、大矢知興譲小学校において共用することにより、小学校施設の不足が解消される。

5. 立地手法ごとのメリット（利点）・デメリット（課題）の抽出

分離新設

	メリット	デメリット
学校数・少子化への対応	—	大矢知地区では、将来において児童生徒数が増加するが、全市的には児童生徒数が減少すると予測される状況にあって、本市の中学校の数を増やすことになる。
学校の規模	分離新設される中学校の生徒数は、400から500名と推計され、将来にわたり、適正な生徒数を維持できる。	分離後の朝明中学校の生徒数は、200名程度と推計され、将来的に小規模校となるおそれがある。
学校の配置・通学距離	人口の多い場所に学校を配置することができる。 大矢知興譲小学校に近接して中学校を新設した場合、大矢知地区に住む中学生の通学距離が短縮される。	—
学校の施設	将来の生徒数及び小学校の施設不足に対応するための施設を新設することで、施設不足の課題が解消される。 分離後の朝明中学校においても、生徒数の減少に伴い、施設に余裕ができる。	朝明中学校の、敷地内に段差があることや、昇降口を自動車が通過するなどの施設における課題は解消されない。
学級編制	—	朝明中学校の分離に伴い、従前どおりの学級編制を維持することができなくなる。
部活動	分離に伴って生徒数が減少することで、部員数が多く、活動に支障を生じていた部の活動が適正化される。	朝明中学校の分離に伴い、従前どおりの部活動を維持することができなくなる。 分離後の朝明中学校において、生徒数により部の数が制限される。
小中の連携	近接した小1校対中1校での連携を行うことができる。 連携型小中一貫のモデル校として実践研究を行うことができる。	—
朝明中学校区としてのコミュニティ	—	朝明中学校の分離に伴い、コミュニティが分断される。
経費等	朝明中学校で不足している施設の整備について国からの補助金が期待できる。	学校の管理経費が、1校分増加する。

移転建替

	メリット	デメリット
学校数・少子化への対応	全市的には児童生徒数が減少すると予測される状況にあって、本市の中学校の数を増やさない。	—
学校の規模	移転建替される中学校の生徒数は、600名程度と推計され、将来にわたり、適正な生徒数を維持できる。	—
学校の配置・通学距離	人口の多い場所に学校を配置することができる。 大矢知興譲小学校に近接して中学校を新設した場合、朝明中学校区の生徒の通学距離の総和が短縮される。	大矢知興譲小学校に近接して中学校を新設した場合、八郷地区の一部の生徒の通学距離が長くなる。
学校の施設	将来の生徒数及び小学校の施設不足に対応するための施設を新設することで、施設不足の課題が解消される。 併せて、朝明中学校の、敷地内に段差があることや、昇降口を自動車が通過するなどの施設における課題が解消される。	—
学級編制	学校の分離を行わないため、従前どおりの学級編制を維持することができる。	
部活動	部の活動が適正化されるような施設の充実を図ることで、部活動が充実できる。	—
小中の連携	連携型小中一貫のモデル校として実践研究を行うことができる。	大矢知興譲小学校と八郷小学校の立地の違いを踏まえ、小中連携の手法を工夫する必要がある。
朝明中学校区としてのコミュニティ	移転後も同じ校区となるため、コミュニティが継続できる。	
経費等	平成30～31年予定の大規模改修費用が不要となる。 朝明中学校で不足している施設の整備について国からの補助金が期待できる。	朝明中学校の老朽化による改築工事にかかる経費分が前倒しして移転建替に必要となる。

6. 立地手法の比較
 メリット(利点)の評価、デメリット(課題)への対応策の検討及び教育上の効果の検証

(1) ①朝明中学校及び周辺校の生徒数推計(分離新設の場合)

分離新設の場合

※裁定条件: 垂坂地域(山手中学校区)は、朝明中学校に学区外通学が可能な地域とする。
 松寺・蒔田(前波)、富洲原中学校、富田中学校へ学区外通学が可能な地区としない。

西朝明中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
西朝明中	312	281	273	275	273	273	275	282	287	307
生徒数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
学級数										

朝明中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
朝明中	257	241	213	198	181	179	185	182	197	208
生徒数	9	8	8	7	7	7	6	7	7	7
学級数										

(仮称)大矢知中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
(仮称)大矢知中	477	473	434	438	416	430	422	426	427	442
生徒数	15	15	14	14	13	13	13	13	13	13
学級数										

山手中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
山手中	677	653	632	624	598	611	592	605	577	586
生徒数	20	20	19	19	18	18	18	18	18	18
学級数										

富洲原中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
富洲原中	239	229	186	177	159	176	172	181	186	180
生徒数	8	8	6	6	6	6	6	6	6	6
学級数										

富田中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
富田中	327	329	313	303	296	302	310	306	306	306
生徒数	10	10	10	10	9	10	10	10	10	10
学級数										

(1)一②朝明中学校及び周辺校の生徒数推計（移転建替の場合）

移転建替の場合

※設定条件：学区外通学については、現行制度から変更なし。

西朝明中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
西朝明中	312	281	273	275	273	273	275	282	287	307
生徒数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
学級数										

朝明中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
朝明中	649	628	569	556	520	526	523	518	532	546
生徒数	19	19	17	17	16	16	16	16	17	16
学級数										

山手中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
山手	708	684	662	652	626	638	622	638	609	622
生徒数	21	20	19	20	19	19	18	19	19	19
学級数										

富洲原中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
富洲原中	280	270	222	216	196	218	213	223	210	210
生徒数	9	8	8	8	7	7	8	8	8	7
学級数										

高田中学校

学校名	推計値									
	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
高田中	340	343	325	316	320	310	322	317	326	324
生徒数	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10
学級数										

(2) 分離新設、移転建替の場合の生徒の通学距離の変化

分離新設の場合、従来校に通う生徒の通学距離は変わらず、新設校に通う生徒の通学距離は原則として短縮される。

移転建替においては、一部の生徒の通学距離が延長されることとなるが、人口密集地域への学校の配置を行うことで、総和としての通学距離を短縮することができる。

○朝明中学校を大矢知興譲小学校の近くに移転建替した場合の通学距離のシミュレーション

連携型小中一貫教育を意識し、朝明中学校を大矢知興譲小学校の近くで中学校の立地が可能な観音山付近に移転建替した場合の、生徒の通学距離の変化のシミュレーションを行う。

シミュレーションの方法は、各町丁の生徒数に、各町丁の中心点から学校の所在地までの直線距離を乗じた総和が、移転新設前と後でどのように変化するか求めることとする。

朝明中学校を大矢知興譲小学校の近く移転建替した場合の通学距離のシミュレーション
(平成27年度町別朝明中学校生徒数を基に計算)

町名	在住者数	うち、朝明中学校への通学者数	移転前 (現朝明中学校の位置)		移転後 大矢知興譲小学校(観音山付近)	
			距離	距離×通学者	距離	距離×通学者
中村町	9	9	658	5,922	2,152	19,368
平津町	17	16	268	4,288	1,447	23,152
伊坂町	12	12	1,496	17,952	2,196	26,352
山村町	8	8	2,258	18,064	2,008	16,064
山分町	29	27	1,400	37,800	691	18,657
平津新町	40	37	616	22,792	961	35,557
千代田町	16	13	603	7,839	1,625	21,125
北永台	30	29	2,273	65,917	1,554	45,066
広永町	14	14	2,202	30,828	1,346	18,844
伊坂台一丁目	35	33	1,997	65,901	2,435	80,355
伊坂台二丁目	32	30	1,824	54,720	2,396	71,880
伊坂台三丁目	53	48	2,123	101,904	2,778	133,344
八郷地区 総和	295	276		(A) 433,927		(C) 509,764

平成27年度調査検討内容

下之宮町	36	31	2,572	79,732	1,007	31,217
十志町	19	18	3,058	55,044	1,511	27,198
大矢知町齊宮	6	6	2,321	13,926	1,093	6,558
大矢知町東谷	21	18	2,142	38,556	718	12,924
大矢知町青木谷	8	8	1,785	14,280	483	3,864
大矢知町古家	15	13	2,028	26,364	448	5,824
大矢知町磯井	48	44	2,085	91,740	586	25,784
大矢知町出来山	9	9	1,893	17,037	542	4,878
大矢知町西陣屋	13	13	1,515	19,695	238	3,094
西富田町	57	37	3,120	115,440	1,545	57,165
西富田二丁目	6	3	3,501	10,503	1,926	5,778
西富田三丁目	8	7	2,883	20,181	1,304	9,128
蒔田一丁目	2	2	3,251	6,502	1,680	3,360
蒔田二丁目	25	4	3,378	13,512	1,815	7,260
蒔田三丁目	23	11	3,476	38,236	1,940	21,340
蒔田四丁目	3	2	2,997	5,994	1,443	2,886
松寺一丁目	31	19	3,495	66,405	1,998	37,962
松寺二丁目	23	12	3,546	42,552	2,124	25,488
松寺三丁目	8	8	3,222	25,776	1,797	14,376
川北一丁目	44	41	2,858	117,178	1,355	55,555
川北二丁目	25	25	2,920	73,000	1,524	38,100
川北三丁目	14	13	2,501	32,513	1,141	14,833
下さざらい町	35	33	2,469	81,477	931	30,723
大矢知新町	48	44	1,121	49,324	471	20,724
大矢知地区 総和	527	421		(B) 1,054,967		(D) 466,019
総和	822	697		1,488,894		975,783

各町の中心から移転後の学校までの距離（直線距離）は、最も遠いところで2,778mと、四日市市学校規模等適正化計画で定めている中学校の最適通学距離である3,000mを下回る結果となっている。

分離新設

分離新設の場合の計算の結果は、分離前の通学距離×通学者の総和が1,488,894 (A+B)、分離後の総和が899,946 (A+D) となり、朝明中学校区全体で約40%の短縮となった。

(参考) 生徒一人当たりの平均通学距離：分離前…2,136m、分離後…1,291m

移転建替

移転建替の場合の計算の結果は、移転前の通学距離×通学者の総和が1,488,894 (A+B)、移転後の総和が975,783 (C+D) となり、朝明中学校区全体で約34%の短縮となった。

(参考) 生徒一人当たりの平均通学距離：移転前…2,136m、移転後…1,400m

(3) 連携型小中一貫教育の検討

①本市が目指す連携型小中一貫教育の考え方

小中学校の9年間を見通した一貫性・系統性のある教育の一層の推進を図り、特色あるカリキュラムの開発・普及を行うことにより、問題解決能力の育成を図るとともに、中1ギャップ等の課題の解決を図る。

- ・ 中学校施設を利用した小学生の交流授業実施
- ・ 教員相互乗り入れ授業の実施
- ・ 指導体制の一体化
- ・ 行事・部活動・特別活動等の交流

②立地手法による比較

分離新設

i) 連携の対応

新設中学校—大矢知興讓小学校

ii) 考察

大矢知興讓小学校に近接して立地し、同校の施設不足を解消するための施設を新設することで、小学生が中学生と交流学习することのできる環境が整備される。そのため、本市の連携型小中一貫教育の先進的な実践研究を行うモデル校の一つとして位置づけ、他校のカリキュラムの土台となるような研究を行うことが可能となる。

移転建替

i) 連携の対応

朝明中学校—大矢知興讓小学校、八郷小学校

ii) 考察

大矢知興讓小学校に近接して立地し、同校の施設不足を解消するための施設を新設することで、小学生が中学生と交流学习することのできる環境が整備される。そのため、分離新設と同様に、本市の連携型小中一貫教育の先進的な実践研究を行うモデル校の一つとして位置づけ、他校のカリキュラムの土台となるような研究を行うことが可能となる。

ただ、八郷小学校とはやや離れた場所（現在の朝明中学校と同程度の距離）に立地される。そのため、八郷小学校児童が朝明中学校施設を利用する場合の移動手段の検討や、両小学校の事情に対応したカリキュラムの開発等の工夫が必要となるが、本市においては、既に連携型小中一貫教育の実践として、全中学校区において「学びの一体化」に取り組んでおり、この取組を充実させる対応を検討していく。

(4) 朝明中学校の大規模改修計画

○実施予定：平成30～31年度

○対象施設と改修の概要

校舎

<対象施設> ・ S47年建設 鉄筋コンクリート造 3階建て 810㎡
・ S47年建設 鉄筋コンクリート造 3階建て 726㎡
・ S48年建設 鉄筋コンクリート造 3階建て 1,441㎡

<改修概要> 屋上防水改修工事、外壁改修工事、内装塗装（教室、廊下、階段）、
既設木製間仕切りの鋼製化、トイレのドライ化、照明LED化

<事業費> 約205,000千円

屋内運動場

<対象施設> ・ S53年建設 鉄筋コンクリート造 平屋建て 904㎡

<改修概要> 屋根改修（カバー工法）、外壁改修、内壁塗装、床塗装、照明LED化

<事業費> 約17,000千円

(5) 分離新設、移転建替の場合の費用の比較

(単位:円)

	既設校舎維持および校舎改築関連				新校舎建設関連		計	
	大規模改修	老朽化による校舎改築	改築に伴う仮設校舎建設	既設校舎解体	新校舎建設	土地取得・造成		
<p><現状の朝明中学校を存続させた場合></p> <p>1972~73年 建設 2018~19年 大規模改修 2042年 解体</p> <p>朝明中学校</p> <p>60年</p> <p>10年</p> <p>2042年 老朽化による校舎改築</p> <p>70年</p>	2億	20億	4億	2億	/		31億	
大矢知興譲小学校の施設不足解消のための増築 3億								
<p><分離新設></p> <p>1972~73年 建設 2018~19年 大規模改修 2042年 解体</p> <p>朝明中学校 (分離後)</p> <p>60年</p> <p>10年</p> <p>2042年 老朽化による校舎改築</p> <p>70年</p>	1.5億	15億	3億	2億	/		57億	
<p>(仮称) 大矢知中学校</p> <p>新校舎建設</p> <p>70年</p>	/				20億	15.5億		
<p><移転建替></p> <p>1972~73年 建設</p> <p>移転前の朝明中学校</p> <p>60年</p> <p>移転後の朝明中学校</p> <p>新校舎建設</p> <p>70年</p>	/				25億	15.5億	40.5億	

7. 立地手法の選出

これまでの検証から、立地手法を比較すると下記のようなになる。

	分離新設	移転建替
規 模	新設される中学校の生徒数は、将来にわたり、適正規模を維持できるものの、分離後の朝明中学校の生徒数は、200名程度と推計され、現状からの劇的変化となるほか、将来的に小規模校となるおそれがある。	移転後の朝明中学校の生徒数は、600名程度と推計され、規模に対応した施設の新設ができるほか、将来の生徒増を見込んだ対応が可能である。
配 置	全市的に少子化が進行するなかで、学校数を増加させることになる。	学校数を維持したままで、人口の多い場所に学校配置ができる。 かつ、朝明中学校に通学する生徒の通学距離の総和が約34%の短縮となる。
施 設	分離後の朝明中学校において、施設に余裕ができるが、敷地内の段差や、昇降口の自動車の通過などの課題は解消されない。	将来の生徒数及び小学校の施設不足に対応するための施設を新設することで、施設不足の課題が解消されるとともに、朝明中学校の、敷地内の段差や、昇降口の自動車の通過などの課題が解消される。
経 費	朝明中学校の大規模改修および新設の双方の費用が必要となる。加えて、将来的な朝明中学校の老朽化による改築や仮設校舎建設等にかかる費用が必要となる。 また、学校の管理運営経費が1校分増加する。	分離新設に比べて、中学校建設にかかる費用は増加するものの、移転前の朝明中学校の大規模改修および将来的な改築や仮設校舎建設等にかかる費用が不要となる。
小中一貫教育	施設を新設することで、小学生と中学生が交流学习することのできる環境が整備される。	施設を新設することで、小学生と中学生が交流学习することのできる環境が整備される。小2校対中1校での連携となり、全市的な連携型小中一貫教育のモデル校として実践できる



上記の検証から、**移転建替**が望ましい。